

平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 11月 8日



上場会社名 株式会社 山 善
コード番号 8051

上場取引所

東証・大証 第一部

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.yamazen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 吉居 亨

問合せ先 責任者役職名 取締役上席執行役員 管理本部長

氏名 木村 育英 TEL (06) 6534 - 3003

決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	185,275	11.7	5,739	35.8	6,085	29.8
17年 9月中間期	165,858	11.3	4,225	54.4	4,689	72.2
18年 3月期	341,785		9,219		9,836	

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	3,607 △ 18.2	38.46	-
17年 9月中間期	4,410 201.0	47.01	-
18年 3月期	7,053	75.19	-

- (注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 93,801,736 株 17年9月中間期 93,809,435 株 18年3月期 93,807,087 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	184,662	30,100	16.3	320.90
17年 9月中間期	171,727	23,391	13.6	249.35
18年 3月期	183,357	28,090	15.3	299.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 93,801,412 株 17年9月中間期 93,807,696 株 18年3月期 93,802,206 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	2,168	1,130	△ 3,703	36,438
17年 9月中間期	6,206	215	△ 6,391	34,744
18年 3月期	9,901	△ 347	△ 7,546	36,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	375,000	11,500	6,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 71円 96銭

※上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照して下さい。

企 業 集 団 の 状 況

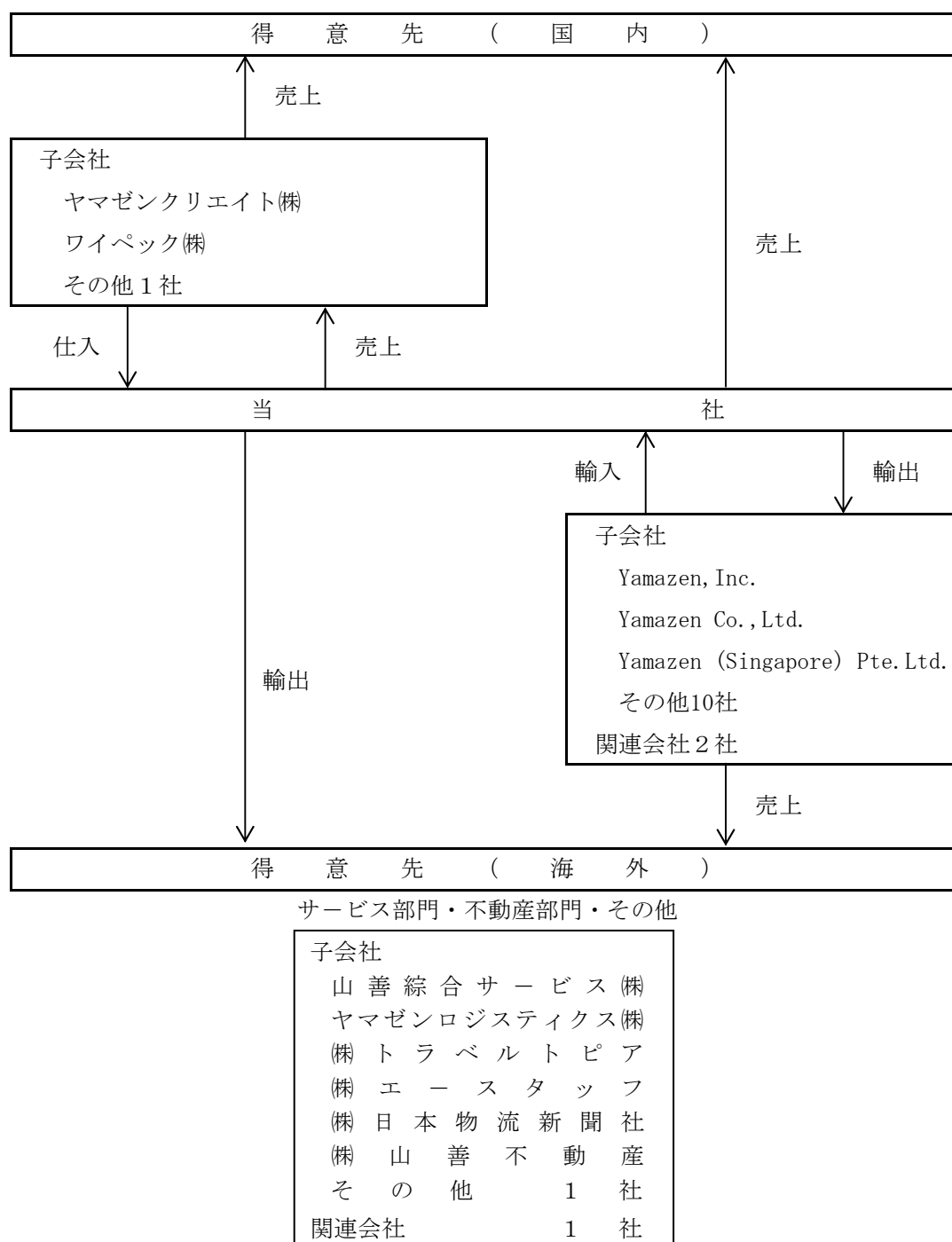
当社グループは、株式会社山善（当社）及び子会社23社及び関連会社3社より構成され、工作機械、産業機械、各種機具、工具、住設建材、家庭機器関連等の販売を主な内容とした専門企業集団であります。更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社グループは、上記商品を当社が国内全域に販売するほか、その販路を日本国外にも求め、Yamazen, Inc. 他、関係会社でも販売しております。

また、当社は、上記商品を海外関係会社より輸入し、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社は次のとおりであります。

連結子会社

ヤマゼンクリエイト(株)	イベント企画、生活関連用品の販売
山善総合サービス(株)	ビル管理業及び損害保険・生命保険代理店業
ヤマゼンロジスティクス(株)	倉庫・保管業
ワイペック(株)	工作機械等の展示・販売・技術指導
(株)トラベルトピア	旅行斡旋業
Yamazen, Inc.	北米地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Co., Ltd.	台湾及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Thailand) Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Thai Engineering Co., Ltd.	タイ及び周辺地域における主として当社取扱商品のメンテナンス

非連結子会社

(株)エースタッフ	人材派遣業
(株)日本物流新聞社	業界新聞の発行
(株)山善不動産	不動産の販売及び仲介
Plustech Inc.	米国における射出成形機の販売及びサービス
PT. Yamazen Indonesia	インドネシア及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Machinery & Tools India Pte. Ltd.	インドにおける主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Shanghai) Trading Co., Ltd.	中国（華東、華北）における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Shenzhen) Trading Co., Ltd.	中国（華南）における主として当社取扱商品の販売
Yamazen Hong Kong Ltd.	香港及び周辺地域における主として当社取扱商品の販売
Yamazen (Korea) Ltd.	韓国における主として当社取扱商品の販売

(注) 1. 持分法適用会社はありません。

2. Yamazen Machinery & Tools India Pte. Ltd. は、平成18年4月4日付けで設立しております。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは、顧客の視点に立って“モノづくりを支え、快適な生活空間を提案する”ことを使命とし、産業界の発展に寄与する生産財分野と、暮らしに役立つ消費財分野で、お客様から支持され、信頼される専門商社グループを目指しております。そして、健全な利益ある成長を持続させることが、株主はじめステークホルダーの利益につながるものと認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と長期的な経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して安定的かつ業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、株主資本の充実を図りつつ経営効率化のためのシステム開発や営業拠点の拡充、ならびに人材投資等に充当し、経営基盤の確立に努めてまいります。

3. 目標とする連結経営指標

中期3ヵ年経営計画において、最終年度(平成20年3月期)の経営指標目標を、売上高経常利益率 3.0% 自己資本比率 17.0% 総資産経常利益率(ROA) 5.5%に設定しております。

初年度(前期)に続いて2年目の当中間期も順調に推移しており、引き続き目標達成に邁進してまいります。

4. 中期的な経営戦略

当社グループは、持続的に利益成長する強い企業をめざし、『Change Value 100』と題する中期3ヵ年経営計画(平成17年4月～平成20年3月)を策定しております。

キー・ワードをValue Change、Value Create、Value Upとし、意識改革を行い、付加価値の創造に努め、企業価値を向上させることにより、一層の収益力向上を実現する考えです。

最終年度の主要定量目標として、連結経常利益100億円、純資産の積み増し100億円を掲げておりますが、初年度(前期)に続いて2年目の当中間期も当初の計画以上に順調に推移していることから、1年前倒しの当期末において達成すべく鋭意邁進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

価値観の多様化とともに産業構造の変革が加速しており、専門商社として変化に的確かつ迅速に対応することが重要と認識しております。当社グループは、優先課題として、「コア事業単位の営業収益力の一層の強化」と「ローコストオペレーション」を掲げており、中期3ヵ年経営計画『Change Value 100』を推進するプロセスで対処してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、個人消費の緩やかな増加や、旺盛な民間設備投資を背景に回復基調を持続しました。海外経済においても、米国やアジアを中心に総じて回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社は創立60周年の事業年度となる当期を、歴史的な節目にふさわしい価値あるものにすべく、主力取引先とのパートナーシップ強化に一層注力するとともに、当社の強みである提案営業を活かし、各事業部門ならびに全国各地域において拡販施策を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は185,275百万円（前年同期比11.7%増）となりました。事業分野別では、工作機械、産業システム、機械工具、システムエンジニアリングの生産財関連部門の売上高が117,777百万円（前年同期比14.6%増）となり、住設建材、家庭機器の消費財関連部門の売上高が47,718百万円（前年同期比1.5%増）となりました。国際営業部門の売上高は17,572百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益が5,739百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益が6,085百万円（前年同期比29.8%増）となり、中間純利益は3,607百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

なお、当中間純利益が前中間期より減少している要因は、前中間期において厚生年金基金の代行返上による特別利益を計上したことによるものです。

部門別の概要は次のとおりであります。

<工作機械部門>

自動車業界においては調整局面も見られましたが、一般機械向けが好調を持続しており、また、設備需要が中小の部品加工業界にも裾野を広げていることから、工作機械の受注は堅調に推移しました。当中間期における当部門の受注高は、日本工作機械工業会の国内受注高(内需)の12.7%に相当する46,872百万円（前年同期比17.1%増）で、その結果、売上高は46,255百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

<産業システム部門>

半導体・IT関連業界の生産拡大や、土木建設機械業界の設備関連需要が堅調に推移し、物流システム機器、産業機器、鉄骨関連商品が二桁の伸びとなりました。また、メカトロシステム機器、環境設備機器等の商品群も総じて順調に伸長し、その結果、売上高は33,546百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

<機械工具部門>

工作機械の需要増や生産稼働率の上昇により、機械周辺機器（切削工具、測定工具、補要工具）が二桁の伸びとなり、作業工具や電動空気工具も順調に伸長しました。その結果、売上高は32,308百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

<システムエンジニアリング部門>

自動車業界、電機・半導体業界はじめ、住宅機器メーカー向けの設備受注が好調に推移し、また、工作機械向けの部材受注も堅調に推移しました。その結果、売上高は5,667百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

<住設建材部門>

住宅着工総戸数は底堅く推移しているものの、業界における競争は一段と熾烈になってきており、事業環境は厳しい状況にあります。このような状況下、「CO₂ 1.2万トン削減 エコブランドキャンペーン」推進による省エネ商品の販売増加や、新規顧客の開拓効果により、売上高は前年同期並みの25,303百万円となりました。

<家庭機器部門>

ブランド価値向上をめざし、ワンランクアップした商品開発や品質管理に注力してきたことにより、主力分野のオリジナル家電・インテリアが順調に伸長しましたが、天候不順等の影響でエクステリア、レジャー関連商品が減少しました。その結果、売上高は22,415百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

<国際営業部門>

米国他、タイ、シンガポール、中国（台湾系を含む）を中心としたアジア地域において、工作機械、射出成形機、実装機、産機工関連商品が順調に増加しました。その結果、売上高は17,572百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

2. 財政状態

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前 期	当中間期	増減
総資産	183,357	184,662	1,305
純資産	28,090	30,100	2,010
自己資本比率	15.3%	16.3%	1.0%
1株当たり純資産	299.46円	320.90円	21.44円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	同期比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,206	2,168	△ 4,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	215	1,130	915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,391	△ 3,703	2,688
換算差額	49	17	△ 32
現金及び現金同等物の増減額	80	△ 387	△ 467
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,744	36,438	1,694

連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1,305百万円増加し、184,662百万円となりました。流動資産は、収益の拡大に伴う売上債権の増加(3,939百万円)により3,984百万円の増加となりました。固定資産は、株価の下落等による投資有価証券の減少(1,728百万円)等により2,679百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ705百万円の減少となりました。仕入債務は増加(3,323百万円)いたしました。未払法人税等の減少(1,179百万円)と、中期経営計画に基づいた長期及び短期借入金の返済(調達と返済の純額1,796百万円)、及び社債の償還(450百万円)が主な要因であります。

純資産は、財務体質の強化に注力しており、前連結会計年度末に比べ2,010百万円増加し、30,100百万円となりました。その結果、自己資本比率は16.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.0ポイント向上しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動による資金は2,168百万円の増加(前年同期は6,206百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(6,088百万円)と法人税等の支払(3,489百万円)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動による資金は1,130百万円の増加(前年同期は215百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産売却による収入(430百万円)と、利息及び配当金収入(811百万円)によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動による資金は、3,703百万円の減少（前年同期は6,391百万円の減少）となりました。これは主に、長期及び短期借入金の返済（調達と返済を相殺した純額1,796百万円）、社債の償還による支出（450百万円）、配当金の支払（703百万円）及び利息の支払（753百万円）によるものであります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率（％）	10.1	9.3	11.0	15.3	16.3
時価ベースの自己資本比率（％）	11.1	17.4	20.0	45.1	35.5
債務償還年数（年）	10.3	3.2	1.9	2.4	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	8.3	11.0	6.9	2.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済や原油価格の動向、また、金利の上昇等、不安定な要因もありますが、企業収益の改善が進んでおり、当面の間、設備投資や個人消費に底堅い推移が見込まれ、景気回復基調に大きな変動はないものと受けとめております。

こうした情勢下、当社グループは、顧客重点主義の施策をさらに前進させるとともに、引き続き業務の合理化・効率化を進め、収益力や財務基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高 375,000百万円（前期比 9.7%増）、経常利益 11,500百万円（前期比16.9%増）、当期純利益6,750百万円（前期比4.3%減）の見込みであります。

なお、通期の単独業績予想につきましては、売上高361,000百万円（前期比9.3%増）、経常利益 9,900百万円（前期比20.1%増）、当期純利益 5,570百万円（前期比0.2%増）の見込みであります。

4. 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、通常の事業活動に内在し、発生する可能性があるリスクを十分に認識したうえ、発生の回避及び顕在化した場合の適切な対応に努めております。文中における将来に関する事項は、中間決算発表日(平成18年11月8日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループはコア事業として「生産財関連事業」「消費財関連事業」の各事業領域に特化し、専門性を追及しておりますが、設備関連需要や個人消費の下降局面では収益性に悪影響を与え、当社グループの業績が下振れする可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループは主に国内において与信リスクを有していると認識しております。全国に跨る取引先構成はリスク分散になっておりますが、将来、経済状態全般の悪化により、設定した前提及び見積もりを超える状況では業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 製造物賠償責任発生リスク

当社グループは「家庭機器部門」において、多くのオリジナル輸入商品を開発・販売しております。需要者に対する販売者の立場として品質管理に責任を負っていますが、家庭機器部門の総取扱高に占めるオリジナル化率は年々高まっており、プライベートブランド力の強化及び定着を阻害する要因として製造物賠償責任発生リスクの可能性がります。

(4) 固定資産の減損リスク

当社グループは、平成16年3月期より減損会計を前倒して導入しており、現時点において必要な減損処理はなされておりますが、今後の経済環境の動向や保有固定資産の経済価値が低下した場合には必要な減損処理を実施することになります。このような場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、債務計算上の割引率や年金資産の期待収益率など、数理計算上の前提として設定された仮定の基礎率に基づいて算出しております。このため、当該基礎率と実際の金利水準の乖離の発生や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	27,600		29,883		28,107	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	93,143		101,947		98,008	
3. 有 価 証 券	7,380		6,790		8,953	
4. た な 卸 資 産	10,618		12,046		11,248	
5. 繰 延 税 金 資 産	861		971		1,079	
6. そ の 他	1,489		1,881		2,025	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 779		△ 878		△ 765	
流 動 資 産 合 計	140,315	81.7	152,643	82.7	148,658	81.1
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	5,950		5,510		5,935	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	91		70		81	
3. 土 地	10,990		10,904		11,004	
4. そ の 他	317		162		180	
有 形 固 定 資 産 合 計	17,350		16,647		17,201	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. ソ フ ト ウ ェ ア	365		438		319	
2. そ の 他	136		260		268	
無 形 固 定 資 産 合 計	502		698		587	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	8,556		10,569		12,297	
2. 長 期 貸 付 金	2,045		721		1,003	
3. 固 定 化 営 業 債 権	2,324		1,338		1,366	
4. 前 払 年 金 費 用	2,313		2,322		2,256	
5. 繰 延 税 金 資 産	10		13		11	
6. そ の 他	2,387		2,004		2,275	
7. 貸 倒 引 当 金	△ 4,079		△ 2,297		△ 2,301	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,560		14,672		16,909	
固 定 資 産 合 計	31,412	18.3	32,019	17.3	34,698	18.9
資 産 合 計	171,727	100.0	184,662	100.0	183,357	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成18年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流 動 負 債						
1. 支払手形及び買掛金	114,245		120,608		117,284	
2. 短期借入金	9,471		14,821		9,045	
3. 一年以内償還予定社債	—		4,200		3,550	
4. 未払法人税等	2,099		2,425		3,605	
5. 賞与引当金	1,534		1,686		1,808	
6. そ の 他	3,319		4,508		4,110	
流動負債合計	130,671	76.1	148,250	80.3	139,405	76.0
II 固 定 負 債						
1. 社 債	4,650		—		1,100	
2. 長期借入金	10,500		2,948		10,520	
3. 退職給付引当金	100		107		112	
4. 役員退職引当金	561		248		590	
5. 繰延税金負債	1,224		2,401		2,934	
6. そ の 他	592		605		603	
固定負債合計	17,629	10.3	6,311	3.4	15,862	8.7
負債合計	148,300	86.4	154,561	83.7	155,267	84.7
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	36	0.0	—	—	—	—
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	7,909	4.6	—	—	7,909	4.3
II 資 本 剰 余 金	6,081	3.5	—	—	6,081	3.3
III 利 益 剰 余 金	8,514	5.0	—	—	11,157	6.1
IV その他有価証券評価差額金	2,026	1.2	—	—	3,799	2.1
V 為替換算調整勘定	△ 1,133	△0.7	—	—	△ 845	△0.5
VI 自 己 株 式	△ 8	△0.0	—	—	△ 12	△0.0
資本合計	23,391	13.6	—	—	28,090	15.3
負債、少数株主持分及び資本合計	171,727	100.0	—	—	183,357	100.0
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本						
1. 資 本 金	—	—	7,909	4.3	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	6,081	3.3	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	14,061	7.6	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 13	△0.0	—	—
株主資本合計	—	—	28,039	15.2	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	2,731	1.5	—	—
2. 繰延ヘッジ損益	—	—	97	0.0	—	—
3. 為替換算調整勘定	—	—	△ 767	△ 0.4	—	—
評価・換算差額等合計	—	—	2,060	1.1	—	—
純 資 産 合 計	—	—	30,100	16.3	—	—
負債純資産合計	—	—	184,662	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	165,858	100.0	185,275	100.0	341,785	100.0		
II 売 上 原 価	147,370	88.8	164,636	88.9	303,504	88.8		
売 上 総 利 益	18,487	11.2	20,638	11.1	38,280	11.2		
III 販売費及び一般管理費	14,262	8.6	14,899	8.0	29,060	8.5		
営 業 利 益	4,225	2.6	5,739	3.1	9,219	2.7		
IV 営 業 外 収 益	1,221	0.7	1,173	0.6	2,162	0.6		
1. 受 取 利 息	531		706		1,129			
2. そ の 他	689		466		1,033			
V 営 業 外 費 用	757	0.5	827	0.4	1,545	0.4		
1. 支 払 利 息	698		759		1,443			
2. 手 形 売 却 損	29		11		52			
3. そ の 他	29		55		49			
経 常 利 益	4,689	2.8	6,085	3.3	9,836	2.9		
VI 特 別 利 益	3,036	1.9	13	0.0	3,048	0.9		
1. 固 定 資 産 売 却 益	6		13		7			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—		—		10			
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,694		—		1,694			
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,335		—		1,335			
VII 特 別 損 失	480	0.3	10	0.0	1,054	0.3		
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	10		7		40			
2. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		—		470			
3. 関 係 会 社 株 式 売 却 損	—		—		543			
4. そ の 他	—		2		0			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,245	4.4	6,088	3.3	11,830	3.5		
法人税、住民税及び事業税	1,981		2,246		3,628			
法人税等調整額	850		234		1,138			
少数株主利益	3		—		9			
中間(当期)純利益	4,410	2.7	3,607	2.0	7,053	2.1		

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	連結剰余金計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資 本 剰 余 金 期 首 残 高		6,081	6,081
II 資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		6,081	6,081
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利 益 剰 余 金 期 首 残 高		4,766	4,766
II 利 益 剰 余 金 増 加 高		4,410	7,053
中 間 (当 期) 純 利 益		4,410	7,053
III 利 益 剰 余 金 減 少 高		662	662
配 当 金		562	562
役 員 賞 与		100	100
IV 利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		8,514	11,157

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,909	6,081	11,157	△ 12	25,136
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 703		△ 703
中間純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計	—	—	2,903	△ 0	2,903
平成18年9月30日残高	7,909	6,081	14,061	△ 13	28,039

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3,799	—	△ 845	2,953	28,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 703
中間純利益					3,607
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 1,067	97	77	△ 892	△ 892
中間連結会計期間中の変動額 合計	△ 1,067	97	77	△ 892	2,010
平成18年9月30日残高	2,731	97	△ 767	2,060	30,100

(4) 中間連結キャッシュ・フロー - 計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,245	6,088	11,830
減価償却費	342	338	690
貸倒引当金の増減額(減少：)	79	108	1,873
その他引当金の増減額(減少：)	723	568	309
前払年金費用の増減額(増加：)	2,313	66	2,256
受取利息及び配当金	608	804	1,267
支払利息	698	759	1,443
為替差損益(差益：)	8	12	26
投資有価証券売却損益(売却益：)	-	-	10
関係会社株式評価損	470	-	470
関係会社株式売却損益(売却益：)	-	-	543
有形・無形固定資産除却損	10	3	36
有形・無形固定資産売却損益(売却益：)	6	8	3
売上債権の増減額(増加：)	279	3,888	4,092
たな卸資産の増減額(増加：)	280	773	450
仕入債務の増減額(減少：)	987	3,304	3,952
役員賞与の支払額	100	-	100
その他	443	1,153	1,584
小 計	6,375	5,658	10,214
法人税等の支払額	168	3,489	312
営業活動によるキャッシュ・フロー -	6,206	2,168	9,901
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	241	25	252
定期預金の払戻による収入	99	25	110
投資有価証券の取得による支出	96	66	1,160
投資有価証券の売却による収入	21	-	332
貸付による支出	11	4	12
貸付金の回収による収入	29	227	75
その他の投資による支出	20	28	58
その他の投資の回収による収入	27	26	32
有形・無形固定資産取得による支出	202	266	520
有形・無形固定資産売却による収入	14	430	18
利息及び配当金の受取額	609	811	1,251
その他	12	-	163
投資活動によるキャッシュ・フロー -	215	1,130	347
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少：)	2,063	1,045	686
長期借入金の借入による収入	1,900	400	3,450
長期借入金の返済による支出	4,965	1,151	8,301
社債の償還による支出	-	450	-
配当金の支払額	562	703	562
利息の支払額	697	753	1,440
その他	1	0	6
財務活動によるキャッシュ・フロー -	6,391	3,703	7,546
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	49	17	153
・ 現金及び現金同等物の増減額(減少：)	80	387	2,161
・ 現金及び現金同等物の期首残高	34,664	36,825	34,664
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	34,744	36,438	36,825

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数は、国内子会社5社、海外子会社6社の11社であります。

主要な子会社名は、Yamazen, Inc.、Yamazen Co., Ltd.、Yamazen(Singapore)Pte.Ltd.、ヤマゼンクリエイト(株)、ヤマゼンロジスティクス(株)であります。

また、非連結子会社12社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

商 品……先入先出法による原価法（ただし、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社の有形固定資産……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

在外連結子会社の有形固定資産……主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～59年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

④役員退職引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務等は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の計上基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

③ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は30,003百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,727	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,075	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,600
2. 受取手形裏書譲渡高 3	2. 受取手形裏書譲渡高 11 輸出手形割引高 15	2. 受取手形裏書譲渡高 12
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている790百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている370百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている151百万円は、流動資産「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。
4. 担保に供している資産 受取手形 12,946 建物及び構築物 3,332 土地 7,151 投資有価証券 684	4. 担保に供している資産 受取手形 11,094 建物及び構築物 2,852 土地 5,995 投資有価証券 17	4. 担保に供している資産 受取手形 11,447 建物及び構築物 3,217 土地 6,098 投資有価証券 675
対応する債務 短期借入金 5,819 長期借入金 1,407 社債発行に係る被保証額 4,650	対応する債務 短期借入金 5,846 長期借入金 432 社債発行に係る被保証額 4,200	対応する債務 短期借入金 5,852 長期借入金 1,492 社債発行に係る被保証額 4,650
5. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	5. 固定化営業債権 同 左	5. 固定化営業債権 同 左
6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 大垣機工(株) 59 当社グループ社員 288 (住宅資金等の銀行借入) その他 75 合計 423	6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 大垣機工(株) 17 当社グループ社員 236 (住宅資金等の銀行借入) その他 9 合計 264	6. 保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 大垣機工(株) 58 当社グループ社員 252 (住宅資金等の銀行借入) その他 73 合計 384
7. —	7. 中間連結会計期間末日満期手形 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 4,536 支払手形 462	7. —

(中間連結損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。
支払手数料 1,282	支払手数料 1,506	支払手数料 2,618
賃借・保管料 1,554	賃借・保管料 1,535	賃借・保管料 3,082
運賃 1,778	運賃 1,817	運賃 3,682
給料・賞与 3,833	給料・賞与 3,977	給料・賞与 9,357
賞与引当金繰入額 1,526	賞与引当金繰入額 1,676	賞与引当金繰入額 1,808
貸倒引当金繰入額 28	貸倒引当金繰入額 114	貸倒引当金繰入額 150
退職給付費用 548	退職給付費用 407	退職給付費用 1,085
役員退職引当金繰入額 34	役員退職引当金繰入額 31	役員退職引当金繰入額 63
減価償却費 342	減価償却費 338	減価償却費 690
その他 3,331	その他 3,494	その他 6,521
2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容	2. 固定資産売却益の内容
土地 2	建物及び構築物 12	建物及び構築物 1
建物及び構築物等 4	機械装置及び運搬具 1	土地 2
		その他 4
3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容	3. 固定資産除売却損の内容
建物及び構築物 3	土地 4	建物及び構築物 6
その他 6	その他 3	その他 34

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,600	現金及び預金勘定 29,883	現金及び預金勘定 28,107
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 236	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 236	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △ 236
有価証券 7,380	有価証券 6,790	有価証券 8,953
(コマージャルハ°ーハ°ー等)	(コマージャルハ°ーハ°ー等)	(コマージャルハ°ーハ°ー等)
現金及び現金同等物 34,744	現金及び現金同等物 36,438	現金及び現金同等物 36,825

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	93,840,310	—	—	93,840,310
自己株式 普通株式(注)1	38,104	794	—	38,898

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加794株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	703	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

①セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸販売業の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	159,908	1,930	4,020	165,858	—	165,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,326	12	868	3,207	(3,207)	—
合計	162,235	1,942	4,888	169,066	(3,207)	165,858
営業費用	158,335	1,916	4,581	164,833	(3,200)	161,633
営業利益	3,899	26	307	4,233	(7)	4,225

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	177,801	2,437	5,035	185,275	—	185,275
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,436	2	771	3,210	(3,210)	—
合計	180,238	2,439	5,806	188,485	(3,210)	185,275
営業費用	175,089	2,332	5,322	182,743	(3,208)	179,535
営業利益	5,149	107	484	5,741	(2)	5,739

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	日本	北米	アジア他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	328,472	4,992	8,320	341,785	—	341,785
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,536	14	1,736	6,287	(6,287)	—
合計	333,008	5,007	10,056	348,072	(6,287)	341,785
営業費用	324,479	4,831	9,538	338,849	(6,283)	332,565
営業利益	8,528	176	518	9,223	(3)	9,219

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	2,204	11,995	14,200
II 連結売上高			165,858
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.3	7.3	8.6

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	2,644	14,707	17,351
II 連結売上高			185,275
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.4	8.0	9.4

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）（単位：百万円）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高	5,582	24,479	30,062
II 連結売上高			341,785
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.6	7.2	8.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株 式	3,445	6,862	3,416
(2)債 券 国債・地方債	15	15	△ 0
合 計	3,460	6,877	3,416

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	3,519
(2)その他有価証券 非上場株式	803
債権信託受益権	860
金銭信託	3,000

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株 式	3,671	8,265	4,593
(2)債 券 国債・地方債	15	15	△0
合 計	3,686	8,280	4,593

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	1,699
劣後債	517
(2)その他有価証券 非上場株式	549
債権信託受益権	2,091
金銭信託	3,000

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株 式	3,657	10,049	6,392
(2)債 券 国債・地方債	15	15	△0
合 計	3,672	10,064	6,392

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	3,053
劣後債	521
(2)その他有価証券	
非上場株式	545
債権信託受益権	2,900
金銭信託	3,000

③リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

④継続企業の前提

該当事項はありません。

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		37,685	22.7	46,255	25.0	8,569	22.7
産 業 シ ス テ ム 部 門		30,143	18.2	33,546	18.1	3,403	11.3
機 械 工 具 部 門		30,182	18.2	32,308	17.4	2,125	7.0
システムエンジニアリング部門		4,740	2.8	5,667	3.1	927	19.6
生産財部門計		102,752	61.9	117,777	63.6	15,025	14.6
住 設 建 材 部 門		25,303	15.3	25,303	13.7	0	0.0
家 庭 機 器 部 門		21,729	13.1	22,415	12.1	686	3.2
消費財部門計		47,032	28.4	47,718	25.8	686	1.5
国 際 営 業 部 門		14,539	8.8	17,572	9.5	3,032	20.9
そ の 他		1,534	0.9	2,206	1.1	671	43.8
合 計		165,858	100.0	185,275	100.0	19,416	11.7

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度(予想) 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度との 比較増減 (△印減)	
		金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		77,605	22.7	92,000	24.5	14,395	18.5
産 業 シ ス テ ム 部 門		61,044	17.9	67,000	17.9	5,956	9.8
機 械 工 具 部 門		61,800	18.1	65,000	17.3	3,200	5.2
システムエンジニアリング部門		9,570	2.8	11,300	3.0	1,730	18.1
生産財部門計		210,020	61.5	235,300	62.7	25,280	12.0
住 設 建 材 部 門		51,350	15.0	51,700	13.8	350	0.7
家 庭 機 器 部 門		46,241	13.5	48,500	12.9	2,259	4.9
消費財部門計		97,592	28.5	100,200	26.7	2,608	2.7
国 際 営 業 部 門		30,912	9.0	35,500	9.5	4,588	14.8
そ の 他		3,259	1.0	4,000	1.1	741	22.7
合 計		341,785	100.0	375,000	100.0	33,215	9.7

